

主な出来事

【内政】

- 1 大統領任期延長を巡る動きと与党 ZANU-PF の動向
 - (1) ムナンガグワ大統領による退役軍人支援とその目的
 - (2) 大統領任期延長にかかる憲法改正案の問題点を市民社会組織が指摘
 - (3) 2025 年 ZANU-PF 年次党大会のマニカランド州開催が決定
 - (4) タグウィレイ ZANU-PF 中央委員会委員がハラレ州の女性・若者を支援
 - (5) (論説) ムゼンピ元外務大臣の帰国が政治・経済状況に影響をもたらす可能性は低い
 - (6) ZANU-PF が補欠選挙を全勝
 - (7) タグウィレイ中央委員会委員の加入で大統領任期延長問題が再燃
 - (8) チウエンガ副大統領が ZANU-PF とつながる腐敗した実業家に警告
 - (9) タグウィレイ中央委員会委員は大統領の後継を否定
 - (10) マニカランド州の ZANU-PF 派閥間抗争が激化
 - (11) ジンバブエ国民解放戦争協力者協会 (ZILWACO) 議長選挙
- 2 グクラフンディ (Gukurahundi、ジンバブエ独立後の騒乱) 被害者公聴会
 - (1) グクラフンディ公聴会に向けたアウトリーチ開始
 - (2) ムトワカジ共和国党 (MRP) が公聴会の運営方法を批判
 - (3) 政府が虐殺犠牲者への補償を準備、被害者側は批判
 - (4) 公聴会が開始
- 3 野党の動き
 - (1) チャミサ元 CCC 党首が政界に復帰と発表
 - (2) CCC チャバング派閥が政党強制登録の国会案を支持
 - (3) 野党指導者らが 10 年ぶりに再会
- 4 その他
 - (1) 3 年生の 25% が読み書きに十分な能力がない
 - (2) ジンバブエの深刻な人権状況を報告
 - (3) 深刻な教師不足により教育の質が著しく低下

【外交】

- 1 ムナンガグワ大統領が第 57 回 SADC 議会フォーラムを開会
- 2 ジンバブエが国際労働機関 (ILO) 第 113 回総会議長国に就任
- 3 モザンビークのフレリモ党事務局長がジンバブエのフレリモ支持者とハラレで交流
- 4 ジンバブエが 7 月のラムサール条約締約国会議第 15 回会合 (COP15) 議長国に就任
- 5 政府がザンビアとの石油パイプライン建設促進に関する覚書を承認
- 6 キューバが歴史的遺物をハラレのアフリカ解放博物館に寄贈
- 7 英国アフリカ担当閣外大臣のコリンズ卿が来訪
- 8 ルング・ザンビア元大統領家とヒチレマ大統領の対立にムナンガグワ大統領が特使派遣
- 9 ジンバブエが世界観光機関 (UNWTO) 副議長国に選出
- 10 オクジリア大統領夫人の英国訪問が英国在住ジンバブエ人の反対でキャンセル

- 1 1 ジンバブエのコモンウェルス再加盟が英国政府の反対により未承認
- 1 2 ムナンガグワ大統領がモザンビーク独立 50 周年記念式典に出席
- 1 3 インドがジンバブエの国連安全保障理事会非常任理事国入りを支持
- 1 4 カーマ・ボツワナ元大統領がジンバブエ独立後の現状を批判

【経済】

1 マクロ経済

- (1) SADC 財務・投資大臣委員会会議がビクトリアフォールズで開催
- (2) IMF、スタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 協議再開の条件は政府の断固たる政策措置
- (3) 高税率と複雑な規制が正規企業の経営を圧迫

2 政策・規制

- (1) 政府が農業バリューチェーンにおける規制料金を大幅削減へ
- (2) 米国の援助削減による財政難で財務大臣が税制強化の必要性を主張
- (3) 2027 年以降のリチウム精鉱の輸出禁止
- (4) 国家開発戦略 2 (NDS2) のロードマップ策定に向けた利害関係者の協議

3 貿易・国際収支

- (1) 2024 年以降の月平均外貨黒字が約 4 億米ドル

4 投資

- (1) 2024 年の合併買収 (M&A) 市場が回復傾向
- (2) ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) が投資にかかる紛争解決メカニズムを始動
- (3) 2024 年の対内直接投資が前年比 6.4%減
- (4) ジンバブエ証券取引所 (ZSE) が ZSE へ自己上場を申請

5 公的債務

- (1) タイムバンクが政府に公的債務解消のための 380 億米ドルの融資を提案

6 金融・通貨

- (1) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の外貨準備高が 6 億 8300 万米ドルに増加
- (2) (論説) RBZ による ZiG 建て取引増加の報告に疑問
- (3) 商業銀行 CABS が国際送金サービスで日本円の取り扱いを開始
- (4) 預金保護の取り組み
- (5) 国内銀行のコルレス銀行関係再構築に向けた動き
- (6) CBZ ホールディングスの 25 億米ドル規模の買収提案が規制条件により頓挫
- (7) 6 月の ZiG 建て月間インフレ率は 0.3%

7 鉱業

- (1) 金採掘のカレドニア鉱山社が収益を地元に戻元
- (2) ナミブ・ミネラルズ社がナスダック上場
- (3) コンゴ民主共和国 (DRC) マイニングウィークに参加
- (4) 5 月の金生産量が前年同月比 27.6%増加
- (5) 英カバンゴ社が新たな金鉱床を発見
- (6) 政府が豪インビクタス社の石油採掘を国家プロジェクトとして承認
- (7) マタベレランド州で海外企業の金探査・開発が活況

8 農業

- (1) 2025 年シーズンの葉タバコ生産が過去最高を記録、10 億米ドル超え
- (2) 政府がゴマの不正取引・密輸防止対策の規制を導入
- (3) 綿花の不正取引撲滅に向け政府が介入

9 製造業、工業

- (1) 4 月の農業生産者物価指数 (PPIA) が前年同期比で上昇
- (2) 4 月の生産者物価指数 (PPI) が前年同期比で上昇
- (3) タンガンダ社が輸出外貨保留要件等により減益
- (4) ボツワナにまたがる鉱物処理拠点建設プロジェクトが進行中
- (5) 中国が電気自動車製造の人材育成でジンバブエを支援

10 小売り、サービス業

- (1) 密輸品流入阻止に当局が苦慮
- (2) トゥングワラ大統領投資顧問が新タクシーサービスを開始

11 観光業

- (1) 2025 年第 1 四半期の観光収入が前年同期比 16%減
- (2) ホテルチェーンのアコーSA がビクトリアフォールズにノボテルホテル開業へ

12 インフラ

- (1) ムナンガグワ大統領が国内主導のインフラ開発モデルを推進
- (2) 政府による巨額の支払遅延でインフラ建設企業が財務危機

13 エネルギー

- (1) ジオ・ポモナ廃棄物マネジメント社が廃棄物発電に向け進展
- (2) 民間事業者主導の大規模発電プロジェクトが進行中
- (3) 電力会社 ZESA ホールディングスが組織再編を開始

14 その他

- (1) ジンバブエ男性の 45%が未婚、女性を大きく上回る
- (2) ジンバブエの出生率低下：機会と課題
- (3) ビール消費量が急増、公衆衛生上の懸念も

15 大阪・関西万博

- (1) 国家ブランド向上に向けた国民的取り組みの必要性（情報、放送、広報省次官の寄稿）

【経済協力】

1 政府・国際機関が園芸事業強化プロジェクト (HEEP) を開始

【内政】

1 大統領任期延長を巡る動きと与党 ZANU-PF の動向

(1) ムナンガグワ大統領による退役軍人支援とその目的

6 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレにおいて戦争退役軍人向けのエンパワーメントプログラムを開始した。このプログラムには、200 万米ドルの拠出金による大統領戦争退役軍人エンパワーメント回転基金（10 州に均等分配、農業機械化イニシアチブを含む）、戦争退役軍人の扶養家族・協力者・非戦闘員・元政治犯・拘留者への 200 万米ドルの追加支援（4 カテゴリーに各 50 万米ドル）が含まれる。大統領は、トラクター 50 台（各州 5 台）の提供、職員用車両

の配備、農業・住宅用地の割り当て、土地権利証の交付なども発表。基金は収入を生むプロジェクトに充てられ、受益者は無利子ローンの返済と倫理的な行動が求められる。大統領は、戦争退役軍人の貢献を称え、ZANU-PF 党の強化と未来世代への平和な国の継承を訴えた。(7 日付ヘラルド紙 1 面)

「ジンバブエ戦争退役軍人子息協会 (Children of Zimbabwe War Veterans Association、COZWA)」は、与党 ZANU-PF が COZWA を弱体化させるため、「ジンバブエ解放戦争退役軍人子息協会 (Children of Zimbabwe Liberation War Veterans Association、COZLWVA)」を支援していると非難した。COZWA はムナンガグワ政権を批判することで知られている。今週、COZLWVA は政府から起業活動のための 50 万米ドルの資金援助を受けた。COZWA は COZLWVA が ZANU-PF の内紛に深く関与しているとし、大統領のエンパワーメントプログラムは COZWA 破壊のためのものだと主張。ZANU-PF はこれを否定しているが、COZWA は国民のための組織として、今後も活動が続けるとしている。同プログラムは、ムナンガグワ大統領の任期延長への支持獲得を狙っていると見られている。(6 日付ニュースデイ紙 2 面)

(2) 大統領任期延長にかかる憲法改正案の問題点を市民社会組織が指摘

ジンバブエ危機連合 (CiCZ。市民社会組織) の新たな報告書は、ムナンガグワ大統領の支持者による大統領任期延長計画を、単なる政治的戦略ではなく、ジンバブエ憲法の完全性の重大な試金石と位置付けている。ZANU-PF は憲法改正により大統領の任期制限を撤廃しようとしているが、これは現職大統領に恩恵をもたらす憲法改正を禁じる憲法第 328 条 (5) 項に抵触する可能性がある。報告書は、この改正が憲法主義を弱体化させ、行政権の拡大につながると警告。生涯大統領制、制度の空洞化、民主主義の弱体化を招くと主張し、国民に後退的な憲法改正への反対を呼びかけている。(8 日付スタンダード紙 8 面)

(3) 2025 年 ZANU-PF 年次党大会のマニカランド州開催が決定

ZANU-PF 年次党大会がマニカランド州で開催されることが決定した。同会議は党の政策見直しや国家ビジョンの再確認の場として機能し、政府の政策 (インフラ整備等) や党運営強化 (有権者名簿のデジタル化等) に関する決議の実施状況も報告される。昨年ブラワヨで開催された会議では、ガバナンスと党運営を強化することを目的としたいくつかの重要な決議が採択された。これには、政府に対する党の優位性を確保するための包括的な枠組みの確立が含まれる。ムナンガグワ大統領の任期延長も決定済みである。(11 日付ヘラルド紙 3 面)

(4) タグウィレイ ZANU-PF 中央委員会委員がハラレ州の女性・若者を支援

ZANU-PF 党中央委員会のタグウィレイ委員が、ハラレ州全域でエンパワーメントプロジェクトを開始すると発表した。このプロジェクトは、特に女性と若者を対象に、収入創出活動、能力開発、資金へのアクセスを支援し、少なくとも 6000 世帯が恩恵を受けると見込まれている。野党の強い支持基盤であるハラレ州における ZANU-PF の勢力拡大を目指す。(18 日付ヘラルド紙 3 面)

(5) (論説) ムゼンピ元外務大臣の帰国が政治・経済状況に影響をもたらす可能性は低い

13 日、ジンバブエの元観光・ホスピタリティ大臣で、故ロバート・ムガベ政権下で外務大臣も務めたウォルター・ムゼンピが、亡命から静かに帰国した。彼は汚職容疑で逮捕状が出て

いたが、帰国後、ジンバブエ反腐敗委員会 (ZACC) によって裁判所に引き出された。一部では、ムゼンピの帰国が ZANU-PF 内部の派閥再調整、あるいはムナンガグワ大統領の任期延長戦略の一部であるとの憶測もある。しかし、筆者は、ムゼンピの帰国は単独行動であり、ZANU-PF の権力構造に依存する彼の絶望の表れだと主張する。ムゼンピは政治的影響力が弱く、政権にとって脅威でも資産でもないため、彼の帰国は政治的に大きな意味を持たない。ムゼンピの帰国はジンバブエの経済・政治状況に何ら変化をもたらさないだろう。(20 日付インディペンデント紙 15 面)

(6) ZANU-PF が補欠選挙を全勝

ZANU-PF が、4 つの補欠選挙 (国会議員 2 つ、地方自治体議会 2 つ) を全勝した。グトゥ・イースト、インシザ・ノース、チピング、ビンガで行われた選挙で、ZANU-PF 候補はそれぞれ圧倒的な票差で勝利し、国会と地方議会における支配力を強化した。ZANU-PF は、ムナンガグワ大統領の政策への国民の支持と、野党勢力の分裂を勝利要因として挙げている。(16 日付ヘラルド紙 1 面)

(7) タグウィレイ ZANU-PF 中央委員会委員の党加入で大統領任期延長問題が再燃

実業家タグウィレイ氏の ZANU-PF 党への加入により、ムナンガグワ大統領の任期延長構想が再燃した。タグウィレイ氏はチウエンガ副大統領との後継者争いで有力候補と目されており、大統領夫人らの支持も得ているとされる。この構想は、大統領の続投または後継者指名を目指すもので、大統領が黙認しているとも解釈できる。しかし、政治アナリストや評論家は、タグウィレイ氏が軍の影響力に対抗するには困難が伴うと指摘しており、ZANU-PF 党内の権力闘争は激化している。チウエンガ副大統領は腐敗への強い姿勢を示している。(22 日付スタンダード紙 2 面)

(8) チウエンガ副大統領が ZANU-PF とつながる腐敗した実業家に警告

チウエンガ副大統領は、腐敗したビジネスマンや不正な資金源を持つ起業家に対し、その時代は終わったと警告した。これはチウエンガによる 2 度目の警告であり、贈収賄への圧力強化を意味する。彼は腐敗した ZANU-PF とつながりのあるビジネスマンの富の源泉に疑問を呈し、腐敗によって国の経済的健全性が損なわれると警告した。4 月にはコネのあるエリートへの批判、1 月にも同様の批判を行っており、道徳的に疑わしい人物への戒めも繰り返した。(27 日付ニュースデイ紙 1 面)

(9) タグウィレイ ZANU-PF 中央委員会委員は大統領の後継を否定

タグウィレイ氏は、大統領職への関心を否定した。彼は、ムナンガグワ大統領の後継者という憶測を完全に否定し、大統領職は空席ではなく、ムナンガグワ大統領が 2030 年まで在任すると強調した。タグウィレイ委員は、現在、土地保有実施プログラムに従事しており、大統領から与えられた任務に専念していると述べている。ビジネス専門知識を活かし、国民開発を推進する役割を担うことが期待されている。(29 日付サンデーメール紙 4 面)

(10) マニカランド州の ZANU-PF 派閥間抗争が激化

マニカランド州で、ZANU-PF 女性局において激しい派閥抗争が勃発している。この抗争は、

州調整委員会（PCC）の会議で公然と表面化し、対立する派閥が州女性局議長の座を争った。チナマサ ZANU-PF 法務部長とチノモナ上院議長がそれぞれ対立する派閥を支持しており、チナマサ部長支持のサッコ現議長代理と、チノモナ上院議長支持のマビカ氏が最高職を争っている。マビカ氏は一部グループから既に州女性局議長と認められている（4 月月報参照）。(27 日付ニュースデイ紙 2 面)

ZANU-PF マニカランド州女性局議長選挙で、マビカ氏がサッコ現議長代理を 7 票差で破り、新議長に選出された。マビカ氏は 23 票を獲得し、サッコ現議長代理は 16 票だった。選挙は平和裏に行われ、結果は政治局の承認を待っている。(30 日付ヘラルド紙 2 面)

(1 1) ジンバブエ国民解放戦争協力者協会（ZILWACO）議長選挙

ジンバブエ国民解放戦争協力者協会（Zimbabwe National Liberation War Collaborators Association、ZILWACO）の全国大会で、トガレピ氏が全会一致で議長に再選された。再選は、トガレピ氏のリーダーシップと戦争協力者の福祉への尽力への信頼に基づいている。トガレピ氏は、再選への感謝を述べ、解放戦争協力者の権利擁護と ZANU-PF への支持を継続することを約束した。特に、土地権利証の問題解決に尽力すると述べている。(30 日付ヘラルド紙 4 面)

2 グクラフンディ（Gukurahundi、ジンバブエ独立後の騒乱）被害者公聴会

(1) グクラフンディ公聴会に向けたアウトリーチ開始

マタベレランド州で、グクラフンディに関する公聴会に向けたアウトリーチプログラムが開始された。この公聴会は、ムナンガグワ大統領の主導による国民和解の取り組みの一環であり、6 月末に開始予定である。伝統的指導者たちは、村長や村の指導者らと会合し、公聴会への理解と協力を得るための説明を行っている。(2 日付ヘラルド紙 2 面)

(2) ムトワカジ共和国党（MRP）が公聴会の運営方法を批判

グクラフンディ事件に関する公聴会に関し、被害者と生存者の保護を求める声が上がっている。ムトワカジ共和国党（MRP）は、公聴会での録音禁止を批判し、これは表現の自由を侵害し、恐怖の雰囲気を作り出していると主張。モヨ MRP 党首は、公聴会における制限は憲法違反であり、国際条約にも反するとし、被害者の権利保護と加害者の責任追及を訴え、南部アフリカ開発共同体など国際機関にも声明を送付した。大統領は曾長を任命して公聴会を主導させているが、その運営方法に懸念が示されている。

公聴会は、1980 年代に発生した、北朝鮮で訓練された第 5 旅団による 2 万人以上の殺害に関するもので、その目的は一党支配国家の樹立にあったとされる。(12 日付ニュースデイ紙 6 面)

(3) 政府が虐殺犠牲者への補償を準備、被害者側は批判

政府は、グクラフンディ虐殺の犠牲者への補償準備を整えている。26 日に開始される公聴会では、伝統的指導者らが被害者中心のアプローチで、被害者からの証言を聞き取る。政府は、被害者への補償が必要と判断した場合、補償を行うとしている。公聴会は 6 ヶ月以内に終了予定だが、被害者数によって期間は変動する。公聴会は、被害者と家族、宗教指導者、若者など、地域社会の多様なメンバーが参加する予定である。(17 日付ニュースデイ紙 6 面)

グクフラウンディ虐殺に関する公聴会が26日から開始されるが、生存者や市民社会からは、配慮と透明性をもって行われなければ、長年の傷を癒すどころか、かえって悪化させる可能性があるという懸念の声が上がっている。政府は伝統的指導者主導の下、被害者への補償を準備していると主張するが、被害者は「政府は重要なステップを飛ばしている。まず、殺害に至った原因、誰が命令したのか、そしてなぜなのかを知ることが必要だ。罪の告白もないのに、どうやって補償できるのか」と語った。批判者は、政府による虐殺の矮小化、公聴会への報道機関の参加禁止、加害者の責任追及の欠如を指摘し、真の和解への道筋が見えないと懸念している。南アフリカのアパルトヘイト後の真実和解委員会のような取り組みとは対照的に、ジンバブエの公聴会は、加害者の責任追及を欠いた茶番劇であるとの見方もある。(25日付ニュースデイ紙2面)

(4) 公聴会が開始

ジンバブエ政府は、グクラフンディ騒乱への対処を目的とした国民和解プログラムを開始した。約6ヶ月間に渡り、マタベレランド・ノース州およびマタベレランド・サウス州の住民が自身の経験を共有し、国民和解のための提言を行う安全な場を提供する。メディアの直接的な聴聞会への参加は、証言のデリケートな性質を考慮して許可されないが、伝統的指導者による定期的なブリーフィングが行われる。(22日付サンデーメール紙1面)

3 野党の動き

(1) チャミサ元 CCC 党首が政界に復帰と発表

チャミサ元 CCC 党首が、フルタイムの政治活動への復帰を発表した。ジンバブエ国民を裏切ることではないと述べ、ZANU-PF の支配に挑戦する意思を示した。チャミサ元党首は、ムナンガグワ大統領の任期延長計画を批判し、2018 年と 2023 年の大統領選挙での ZANU-PF の不正を主張、選挙結果を拒否した。CCC を離党した理由を、ZANU-PF による CCC の乗っ取りだと説明し、国民と共にあり、清廉さを保つことを強調した。チャミサ元党首は、ムナンガグワ政権による高い税金、貧困、腐敗、不正統治を批判し、国民が変化を求めていると訴えた。(22日付スタンダード紙1面)

(2) CCC チャバング派閥が政党強制登録の国会案を支持

野党 CCC のチャバング自称暫定事務局長が率いる派閥は、政党の強制登録、資金源と組織構造の開示義務を支持する国会の動きを全面的に支持している。同派閥は、この登録によって、政党の存在の正規化と規制、基準の遵守、資金源の透明性を実現できると主張。特に、リーダーシップの混乱や不正を防ぎ、民主主義の健全な発展に寄与すると期待している。ただし、登録プロセスは独立性を保つ必要があると強調している。現在、120 以上の政党がジンバブエ選挙委員会 (ZEC) のデータベースに登録されており、この動きは大きな影響を与える可能性がある。(25日付デイリーニュース紙3面)

(3) 野党指導者らが 10 年ぶりに再会

27 日、シカラ元 CCC 副党首の回顧録「鎖の中の足跡」の出版記念イベントで、ジンバブエの野党指導者たちが、10 年以上ぶりに再会し、ZANU-PF 政権打倒に向けて協力することで合意した。チャミサ元 CCC 党首、シカラ元副党首、ビティ氏ら複数の野党指導者が集まり、過去

の対立を超えて、不正・腐敗・独裁の終焉を訴えた。シカラ氏は、野党の団結が ZANU-PF 政権を揺るがす力になると強調し、過去の苦難を乗り越え、自由なジンバブエの実現に向けて共に闘う決意を表明した。(29 日付スタンダード紙 2 面)

4 その他

(1) 3 年生の 25%が読み書きに十分な能力がない

26 日、モヨ初等・中等教育大臣は、ハラレで行われた「アフリカの全ての学習貧困の終焉キャンペーン (End Learning Poverty for All in Africa Campaign)」の開始式で、3 年生 (Grade 3) の 25%が読み書きに十分な能力がないと発表した。大臣は、教育への資金提供、都市部と地方部のデジタル格差解消、デジタル学習の導入による質の高い教育へのアクセスの向上などを政策課題として挙げ、政府、民間セクターを含む利害関係者間の協力を呼びかけた。そして、学習貧困の終焉は未来への投資だと強調した。(27 日付デイリーニュース紙 1 面)

(2) ジンバブエの深刻な人権状況を報告

先週発表されたジンバブエの人権測定イニシアチブ (HRMI) の新たな報告書によると、ムナンガグワ大統領政権下での人権状況は深刻で、市民的・政治的・経済的権利が広く侵害され、抑圧と貧困が深まっている。報告書は、市民的・政治的自由度を 10 点満点中 3.7 点、市民の安全を 5.7 点と低く評価。恣意的逮捕、拷問、強制失踪などが問題視されており、アムネスティ・インターナショナルなどの調査結果とも一致する。経済状況も悪く、生活水準は潜在力の 67.8%しか満たしておらず、食料、健康、教育の権利も十分に満たされていない。HRMI は政府に対し、市民の生活の質向上と基本的人権の保護のための緊急措置を求めている。(22 日付スタンダード紙 3 面)

(3) 深刻な教師不足により教育の質が著しく低下

ジンバブエの初等・中等教育委員会とジェンダー開発専門委員会の合同報告書によると、教師と生徒の比率が 1 対 45 に達し、深刻な教師不足が教育の質を著しく低下させていることが明らかになった。政府による教師採用凍結により、8000 人の教育者の任命が保留されており、状況は悪化している。特に都市部では教室が過密状態となり、ホットシッティング（複数生徒が同じ席を交代で使うこと）が実施されている学校もある。教師の住宅不足も深刻な問題であり、地方の学校では教師の定着率が低い。委員会は、財務省に教師採用を承認し、学校施設の改善、ICT インフラ整備、障害のある生徒への支援強化などを求めている。(30 日付ニュースデイ紙 1 面)

【外交】

1 ムナンガグワ大統領が第 57 回 SADC 議会フォーラムを開会

2 日、SADC 議長も務めるムナンガグワ大統領は、第 57 回 SADC 議会フォーラム本会議を正式に開会する際に、議会における AI 導入を呼びかけた。7 日まで続く 1 週間のイベントは、「SADC 地域における効果的で効率的な議会プロセスのための AI の活用：経験、課題、機会」というテーマで開催されている。AI は議員と地域社会の橋渡しとなり、草の根レベルの意思

決定への参加促進、より効果的で効率的な議会プロセスを実現すると主張。SADC 諸国のデジタル成熟度には差があるものの、技術共有と協力による相互運用可能なシステム構築の必要性を強調した。(3 日付ヘラルド紙 1 面)

2 ジンバブエが国際労働機関 (ILO) 第 113 回総会議長国に就任

ジンバブエは、スイス・ジュネーブで開催中の国際労働機関 (ILO) 第 113 回総会議長国に就任した。モヨ公共サービス・労働・社会福祉大臣は、非正規経済、若年層の失業、デジタル技術の台頭、気候変動など、世界的な労働市場の課題に対処するため、この会議が重要なプラットフォームとなると述べた。会議では、国際労働基準の維持、2026~2027 年 2 カ年計画の予算などが検討された。(3 日付ヘラルド紙 2 面)

3 モザンビークのフレリモ党事務局長がジンバブエのフレリモ支持者とハラレで交流

モザンビークのアブーバカル・フレリモ党事務局長が、ジンバブエのフレリモ支持者との交流のためハラレを訪問した。同事務局長は、二国間関係強化への誓いを表明し、マフペ氏 (ジンバブエのフレリモ党議長) は両党の関係を「血の兄弟」と表現した。ジンバブエとモザンビークは、安全保障、貿易、エネルギー、インフラ開発など様々な分野で良好な関係を維持している。(9 日付ヘラルド紙 3 面)

4 ジンバブエが 7 月のラムサール条約締約国会議第 15 回会合 (COP15) 議長国に就任

ジンバブエは、7 月 23 日から 31 日にビクトリアフォールズで開催されるラムサール条約締約国会議第 15 回会合 (COP15) を主催する。これは、湿地の保全と持続可能な利用に関する国際的な政府間条約であり、約 90% の国連加盟国が参加している。ジンバブエが今後 3 年間 COP 議長国を務める。(10 日付ヘラルド紙 2 面)

5 政府がザンビアとの石油パイプライン建設促進に関する覚書を承認

ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、10 日の閣議後のブリーフィングで、ジンバブエ政府は、ザンビアとの石油パイプライン建設促進に関する覚書 (MoU) を承認したと発表した。パイプラインにより、民間部門の発展とエネルギーアクセス改善、燃料輸送の合理化・効率化、環境負荷軽減、脱税防止、エネルギー安全保障強化が期待される。(11 日付ヘラルド紙 2 面)

6 キューバが歴史的遺物をハラレのアフリカ解放博物館に寄贈

ジンバブエとキューバは、クイト・クアナヴァレの戦いで使用された歴史的遺物を、ハラレのアフリカ解放博物館に移転するための覚書 (MoU) に署名した。署名式は、10 日、ハバナで行われた。移転される遺物は、南部アフリカの解放、アパルトヘイト終焉、ナミビア独立に重要な役割を果たした同戦いで使用された軍事装備。アフリカ解放博物館は、アフリカ全土の解放闘争の歴史を記録・保存する、大陸規模の遺産プロジェクトである。(11 日付ヘラルド紙 3 面)

7 英国アフリカ担当閣外大臣のコリンズ卿が来訪

11 日の英国ナショナルデーに合わせて、コリンズ卿アフリカ担当閣外大臣が当地を訪問し、ムナンガグワ大統領表敬を行った。会談後、コリンズ卿は、平等と相互尊重に基づくパー

トナーシップ構築への英国のコミットメントを表明した。スターマー首相率いる英国の新政府はアフリカの課題に焦点を当て、ウィンウィンの関係構築を目指すとしている。英国はジンバブエに対する制裁の一部を解除するなど、両国関係は近年改善している(5月月報参照)。なお、コリンズ卿は、チャールズ3世国王の75歳の誕生日祝賀会に出席する。(12日付ヘラルド紙1面)

8 ルング・ザンビア元大統領家とヒチレマ大統領の対立にムナンガグワ大統領が特使派遣
ルング・ザンビア元大統領が68歳で死去したことを受け、SADC議長であるムナンガグワ大統領は、ルング氏をSADC地域の発展に貢献した鋭い政治家と称え、深い悲しみを表した。両大統領はザンビア大学法科大学院の同窓生でもあった。(13日付ヘラルド紙1面)

ルング・ザンビア元大統領の葬儀を巡り、ヒチレマ現大統領とルング家との間に緊張が高まっていたが、13日、SADC議長であるムナンガグワ大統領がチウエンガ副大統領を特使として派遣し、事態の沈静化に成功した。ムナンガグワ大統領の仲介により、ヒチレマ大統領はルング家との対話を継続し、葬儀に関する合意を目指すことになった。(14日付ヘラルド紙1面)

9 ジンバブエが世界観光機関(UNWTO)副議長国に選出

ジンバブエが、13日に閉幕する第68回国連アフリカ地域観光委員会会議(United Nations Tourism Regional Commission for Africa meeting)において、世界観光機関(UNWTO)副議長(ナイジェリアと共同)およびUNWTO執行理事に選出された。2025~29年の任期で、立候補した9ヶ国中最多得票を得た。さらにジンバブエは、2026年に第3回UNWTO女性観光地域会議を開催する予定。(13日付ニュースデイ紙2面)

10 オクジリア大統領夫人の英国訪問が英国在住ジンバブエ人の反対でキャンセル

オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人の英国訪問が、英国在住ジンバブエ人からの反対運動によりキャンセルされた。彼らはムナンガグワ政権の人権侵害や腐敗を理由に、彼女の参加はサミットの価値観に反すると主張し、イベント妨害を予告した。大統領府は、ムナンガグワ大統領夫人が多忙のため招待を辞退したと発表しているが、政府関係者によると、主催者が反対運動を恐れてキャンセルを決定したという。6月16日から18日までロンドンで開催される「First Ladies African Impact & Resilience (Flair) Summit」に他のアフリカ大統領夫人たちと参加する予定だった。(15日付スタンダード紙1面)

11 ジンバブエのコモンウェルス再加盟が英国政府の反対により未承認

ジンバブエは、2003年の脱退後、2018年にコモンウェルスへの再加盟を正式に申請し、必要な4段階のプロセスを完了した。しかし、英国政府の反対により、再加盟は実現していない。ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ジンバブエがコモンウェルス事務局から肯定的な評価を得ているにもかかわらず、英国の反対が再加盟を妨げていると議会で述べた。再加盟は、ジンバブエ憲法に基づくものであり、再加盟実現のため、事務局からの正式な回答を待っている状況である。(22日付スタンダード紙2面)

12 ムナンガグワ大統領がモザンビーク独立50周年記念式典に出席

ムナンガグワ大統領は、モザンビーク独立50周年記念式典に出席した。両国は解放闘争で

深く関わり合い、多くのジンバブエ兵士がモザンビークで戦死した歴史を持つ。大統領はモザンビークをジンバブエ独立における重要な「政治本部」と位置づけ、両国の未来への協力関係を再確認した。チャポ・モザンビーク大統領は経済的独立を最優先事項と宣言した。ムナンガグワ大統領は式典後、英雄の丘モニュメントで献花式を行った。(26 日付ヘラルド紙 1 面)

1 3 インドがジンバブエの国連安全保障理事会非常任理事国入りを支持

27 日、インドは、2027～2028 年の任期における国連安全保障理事会非常任理事国選挙でジンバブエを支持すると発表した。これはジンバブエ訪問中のシン・インド外務大臣が大統領府でムナンガグワ大統領への表敬訪問を行った際に表明されたもので、両国は互いの立候補を支持することで合意した。シン大臣は、インドとジンバブエは長年にわたる緊密な関係を有しており、貿易、投資、開発援助など様々な分野で協力していると述べた。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

1 4 カーマ・ボツワナ元大統領がジンバブエ独立後の現状を批判

カーマ・ボツワナ元大統領は、民主主義活動家のシカラ元 CCC 副党首の伝記出版イベントでのオンラインスピーチで、ジンバブエ独立後の現状を痛烈に批判した。植民地時代と変わらぬ、むしろ悪化した現状を指摘し、富の蓄積による国民の苦しみ、新たな世代の自由闘争の必要性を訴えた。そして、シカラの正義への闘いと、その足跡が自由なジンバブエへの道標となることを強調した。チャミサ元野党党首やシカラ自身も、カーマ元大統領のスピーチを高く評価した。イベントには野党活動家や人権擁護者も多数参加した。(29 日付スタンダード紙 2 面)

【経済】

1 マクロ経済

(1) SADC 財務・投資大臣委員会会議がビクトリアフォールズで開催

12 日、マゴシ SADC 事務局長は、ビクトリアフォールズで開催された SADC 財務・投資大臣委員会と SADC 相互評価パネル会議 (Sadc Committee of Ministers of Finance and Investment and the Sadc Peer Review Panel meetings) において、地域の金融的自立を緊急に強化するよう強く訴えた。世界的な金融不安定、資本流入の減少、貿易摩擦の激化といった現状を踏まえ、SADC 地域開発基金の加速による資金不足解消、重要セクターへの投資促進、国内資源の動員強化、外部資金依存の軽減を主張した。これは、インフラ、工業化、貿易といった SADC の長期開発戦略を支えるためであり、アフリカ開発銀行グループとの協力も進めている。マゴシ事務局長は、多角的貿易システムへの懐疑感の高まりや、狭い市場・集中したサプライチェーンへの依存リスクを指摘し、貿易相手国・サプライチェーンの多様化、マクロ経済の不均衡への対処、多角的貿易枠組みの見直し・改革の必要性を強調した。また、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、債務水準の上昇、債務危機、深刻な雇用危機といった課題を指摘し、民間投資とパートナーシップによる解決策の必要性を訴えた。両氏は、SADC 地域の経済的レジリエンス強化と持続可能な成長のために、統一されたアプローチの重要性を強調した。(13 日付インディペンデント紙 2 面)

(2) IMF、スタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 協議再開の条件は政府の断固たる政策措置

IMF は、ジンバブエの主要経済改革の進展とマクロ経済の安定化を評価した。2024 年の干ばつによる減速後、今年は 6%の経済成長が見込まれ、農業、鉱業、観光業の回復が牽引役となる。アフリカ開発銀行も高い成長率を予測するものの、IMF は、財政ギャップ解消、金融政策の改善、市場決定型為替レートへの移行などを含む更なる政策措置を推奨。債務解決と国際的な再関与が外部資金へのアクセス拡大に不可欠と指摘している。IMF は引き続き政策助言と技術支援を提供する。(19 日付政府系ヘラルド紙)

IMF は、ジンバブエのスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 再開の条件として、政府による断固たる政策措置を求めた。これは、2030 年までの単一通貨制度移行計画を含む、金融・外為制度の強化、財政赤字の解消、為替市場の改善、金融政策の強化、財政リスク軽減のためのガバナンス強化などを含む。IMF は、これらの政策課題への対応が確認された後に協議を再開する用意があると述べ、国際的な再関与が債務解決と外部資金へのアクセスに不可欠であると強調した。ジンバブエは SMP を改革の基盤としており、その再開は二国間・多国間債権者との関係正常化に大きく影響する。(20 日付独立系ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(3) 高税率と複雑な規制が正規企業の経営を圧迫

先週、国会産業通商委員会が国会に提出した報告書によると、高税率と複雑な規制が正規部門の企業を苦境に陥れている。特に、電子取引に対する 2%の中間送金税 (IMTT。金融機関やモバイルマネー業者が仲介する全取引に対する課税) は SADC 地域最高レベルであり、デジタル決済を阻害し、経済活動を現金ベースに後退させている。これら税金は正規企業の支出の約 5%を占め、非正規部門との不公平な競争を生み出している。さらに、為替レートの変動、多数のライセンス・許可取得の必要性、高額な電力コストなども、正規企業の経営を圧迫している。これらの要因により、多くの企業が非正規化を選択し、経済の健全な発展を阻害しているという結論に至っている。(23 日付ニュースデイ紙 1 面)

2 政策・規制

(1) 政府が農業バリューチェーンにおける規制料金を大幅削減へ

政府は、地元企業の競争力強化のため、牛肉、乳製品、食品加工の 3 つの主要農業バリューチェーンにおける規制料金 (許認可費用) を大幅削減する。複数の機関による重複費用を統合・削減し、特にスタートアップ企業への負担軽減を目指す。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は官報への掲載を間近に控え、段階的に他のセクターにも展開すると発表した。ムナングワ大統領も過剰な規制料金の削減を指示しており、ライセンス制度簡素化、官僚主義撤廃による企業運営の容易化が期待される。一部料金は完全に廃止される予定。(8 日付サンデーメール紙 3 面)

(2) 米国の援助削減による財政難で財務大臣が税制強化の必要性を主張

ジンバブエは、米国の対外援助削減により財政難に陥っている。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、国内資源動員、特に税制強化の必要性を訴えている。砂糖税、ファストフード税など新たに施行された税金は、保健・教育などの重要部門、特に農村部住民の支援に充てられると説明。しかし、増税による物価高騰への国民の懸念も存在する。ODA 削減は、HIV/AIDS

対策を含む保健部門に深刻な影響を与え、治療を受ける約 120 万人のジンバブエ国民の命を脅かしている。(10 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 2027 年以降のリチウム精鉱の輸出禁止

10 日、政府は、2027 年 1 月からリチウム精鉱 (lithium concentrate) の輸出を禁止すると発表した。この決定は、原材料を輸出するのではなく、現地での選鉱への取り組みを強調するものである (当館注: 2022 年には未加工のリチウム鉱石の輸出が禁止されており、それ以降はリチウム精鉱のみ輸出が許可されている)。ジンバブエは、スポジューメン鉱石の形で、世界最大級のリチウム鉱床を有している。国内の主要生産者であるビキタ・ミネラルズ社 (シノマイン社所有) と、アルカディア・リチウム鉱山社 (華友コバルト社所有。いずれも中国資本) は、鉱石を現地で精製するための硫酸リチウム (lithium sulphate) 処理工場の建設を進めている。(11 日付クロニクル紙)

(4) 国家開発戦略 2 (NDS2) のロードマップ策定に向けた利害関係者の協議

18 日、国家開発戦略 2 (NDS2) のロードマップ策定のため、政府関係者、学界、民間セクター、労働組合など様々な利害関係者が集まり協議を行った。NDS2 は、2025 年末に終了する NDS1 の後継。NDS2 の主要テーマは経済の多様化と工業化、農業と食糧安全保障、気候変動対策、インフラ開発、人的資本開発など。NDS2 は 10 月末または 11 月初めに内閣で承認される予定である。(19 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

3 貿易・国際収支

(1) 2024 年以降の月平均外貨黒字が約 4 億米ドル

ジンバブエは 2024 年 1 月から 2025 年 2 月までの 14 ヶ月間、月平均 4 億米ドルの外貨黒字を計上した。これは、月平均 11 億米ドルの外貨収入に対し、対外支払義務が月平均 7 億 8400 万米ドルだったことによる。この黒字により、銀行は借り手に競争力のある融資条件を提供できるようになり、ZiG 融資の伸びも抑制された (週平均 1% に減少)。2025 年 3 月現在、ZiG 建て融資は融資総額の 12%、ZiG 建て預金は預金総額の 15.9% を占める。(1 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

4 投資

(1) 2024 年の合併買収 (M&A) 市場が回復傾向

2024 年の国内の合併買収 (M&A) 市場は、14 件の合併で安定した回復を見せている。競争・関税委員会 (CTC) によると、国内企業間の合併が 43%、外国企業と国内企業間の合併が 36%、外国企業間の合併が 21% を占めた。国内企業間の合併は、資源のプール、コスト削減、市場シェア拡大を目的とした戦略的再編を反映している。外国企業と国内企業間の合併は、資本注入、技術移転、雇用維持などのメリットをもたらす。外国企業間の合併は、ジンバブエの世界市場への統合を示す。多くの合併は、資本増強、効率性向上、技術専門知識の導入、市場拡大に貢献した。製造業と金融・保険業が合併活動の 44% を占め、これらのセクターは資本調達、プロセス効率化、市場拡大に焦点を当てた統合戦略によって推進された。(1 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

（２）ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）が投資にかかる紛争解決メカニズムを始動

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）は、投資家の苦情に対応する新たなプラットフォーム「投資家苦情対応メカニズム（IGRM）」を立ち上げた。これは、政府機関の行動や政策変更による投資プロジェクトへの悪影響に対処する正式なプロセスで、迅速な解決を重視し、紛争の早期解決による投資維持を目指す。IGRM は、投資家の信頼を高め、安定した投資環境を創造することで、国内外の投資促進を図る。（12 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

（３）2024 年の対内直接投資が前年比 6.4%減

UNCTAD の最新の貿易報告書によると、ジンバブエへの国外からの直接投資（FDI）は、2023 年の 6 億 3470 万米ドルから 2024 年には 6 億 9670 万米ドルに減少（6.4%減）した。これは、ジンバブエの不利な政策とマクロ経済環境が資本流入を阻害していることを示している。（22 日付デイリーニュース紙ビジネス 1 面）

（４）ジンバブエ証券取引所（ZSE）が ZSE へ自己上場を申請

ジンバブエ証券取引所（ZSE）は、ZSE への自己上場申請を正式に発表した。これは、ZSE ホールディングス（ZSE と VFEX を含む子会社を傘下に持つ持株会社）の全株式を上場させるもので、資本市場へのアクセス向上、ブランド認知度向上、株主価値向上、企業統治・透明性向上を目指す。（26 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

5 公的債務

（１）タイムバンクが政府に公的債務解消のための 380 億米ドルの融資を提案

タイムバンク（Time Bank Zimbabwe）は、ジンバブエ政府に対し、380 億米ドルの融資を提案した。これは、公的債務返済と、土地改革に関連する複数のグループへの補償を目的とし、50 万ヘクタールの国有農地の都市用地転換を担保とする。この提案は、政府が発行する国債を、タイムバンク主導の銀行シンジケートが 10%の割引価格で買い取ることで、債権者への補償と政府の債務返済を同時に行う仕組み。国債を取得した後、銀行シンジケートはそれらを使用して政府から都市用地または開発済み不動産を購入し、政府の返済義務を事実上相殺する。転換された土地は、住宅、商業、工業用地として開発され、主にディアスポラや外貨保有者向けに販売される予定。このプロジェクトは民間セクター主導で、過去最大規模だが、財務省からの反応は鈍い。タイムバンクは、政府の正式な関与と法的裏付けを求めている。この提案は、2024 年 8 月に提示された 350 億米ドルの融資提案に基づいている（2024 年 11 月月報参照）。

6 金融・通貨

（１）ジンバブエ中央銀行（RBZ）の外貨準備高が 6 億 8300 万米ドルに増加

ジンバブエ中央銀行（RBZ）のムシャヤヴァヌ総裁は、ZiG の裏付けとなる外貨準備高が、2024 年 4 月の導入以来 2 倍以上の 6 億 8300 万米ドルに増加（145%増）したと述べた。これは流通している ZiG 通貨と ZiG 建て銀行預金を完全にカバーしている。この増加は金価格上昇、外貨収入増加、慎重な金融管理によるもので、公式為替レートと並行市場為替レートの差（プレミアム）縮小にも繋がっている。RBZ は、需要に応じて高額紙幣を導入し、POS システムの義務化や ZiG での納税継続など、ZiG 使用促進策を継続する。（1 日付サンデーメール紙

(2) (論説) RBZ による ZiG 建て取引増加の報告に疑問

RBZ は、2025 年 5 月には ZiG 建て取引が取引全体の 43%に増加したとして ZiG の急激な普及を報告したが、その主張は疑わしい。ジンバブエ経済は 80%が米ドル現金取引という構造的現実があり、非正規部門の圧倒的多数も米ドルを使用している。RBZ の報告は、この現実を無視し、1 ヶ月で 17%ポイント増加という信じ難い数字を示している。この急増は、強制措置や米ドルへの信頼喪失を必要とするが、どちらも起きていない。さらに、ZiG 預金総額のわずか 1%しか現金として保有されておらず、現金不足が深刻な問題となっている。報告された ZiG 使用量の増加は、正規部門のデジタル取引に限定されているか、現金引き出しが人為的に抑制されているかのいずれかである可能性が高い。非正規部門は政府の金融政策を回避してきた歴史があり、今回の報告もその影響を除外している可能性が高い。結論として、RBZ の主張は、真の金融変革ではなく、会計上の変更や一時的なコンプライアンス対策を反映している可能性が高い。持続可能な米ドル化からの脱却には、経済ガバナンスの基本的な変化が必要であり、RBZ のアプローチは進歩の見かけを優先しているだけである。根本的な問題に対処しない限り、地元通貨 ZiG は短命に終わるだろう。(27 日付インディペンデント紙)

(3) 商業銀行 CABS が国際送金サービスで日本円の取り扱いを開始

CABS 銀行が、国際送金サービスの対象通貨を 11 種類に拡大した。これにより、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、日本円、スイス・フラン、ニュージーランド・ドルの 5 通貨が追加され、既存の 6 通貨（ボツワナ・プラ、南アフリカ・ランド、ポンド、米ドル、ユーロ、人民元）に加わった。また、モーリシャスへの米ドル送金も再開された。CABS は、ジンバブエの企業や個人がグローバル経済に容易にアクセスし、国際取引を安全かつ便利に行えるようになる」と述べている。(7 日付ニュースデイ紙 3 面)

(4) 預金保護の取り組み

ジンバブエ預金保護公社 (DPC) は、2004 年から 2008 年に破綻した 4 銀行の清算を完了し、940 万 ZiG (約 35 万米ドル) を回収、被害預金者への補償に充てることを発表した。これは、預金保護基金の規模が 2023 年末比で 2 倍以上に増加し、1670 万米ドルに達したことも相まって、ジンバブエの金融セクターの信頼回復に向けた大きな一歩である。DPC は、拠出型銀行 (contributory banking institutions) と預金受入型マイクロファイナンス機関の預金者の 99%以上に補償を提供しているが、マクロ経済状況を鑑み、補償限度額の引き上げを検討している。一方で、2008 年のハイパーインフレで被害を受けた年金受給者への補償は遅れているという課題も残っている。(15 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

(5) 国内銀行のコルレス銀行関係再構築に向けた動き

ジンバブエは、過去に米国による制裁により 100 以上のコルレス銀行関係を失ったが、制裁解除後、一部の地域およびニッチな国際金融機関がコルレス銀行関係の再構築に向けて慎重に再関与し始めている。これは、ジンバブエの国内銀行が国際取引を処理できるようになることを意味する。政府による経済改革、特に公的債務の改善、通貨安定化といった取り組みが、外国投資家の信頼回復に寄与している。しかし、依然として巨額の対外債務 (122 億米ド

ル) が課題であり、アフリカ開発銀行はジンバブエに 26 億米ドルのブリッジファイナンスが必要であると指摘している。(19 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(6) CBZ ホールディングスの 25 億米ドル規模の買収提案が規制条件により頓挫

ジンバブエ最大の金融サービスコングロマリットである CBZ ホールディングスの 25 億米ドル規模の買収提案が、競争・関税委員会 (CTC) による厳しい規制条件により頓挫した。この買収は、ZB ファイナンシャルホールディングス、ファーストミューチュアルホールディングス、ファーストミューチュアルプロパティーズを含む複数の機関との合併を計画しており、金融セクターの再編を目指していた。CTC は、再保険や不動産セクターにおける競争阻害、癒着の可能性、市場支配力の強化などを懸念。部分的な買収のみを認めるという結論を出したため、CBZ は、当初計画された買収規模を縮小し、追加の株式取得を断念せざるを得なかった。

(20 日付インディペンデント紙 5 面)

(7) 6 月の ZiG 建て月間インフレ率は 0.3%

ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) は、6 月の ZiG 建て月間インフレ率は 0.3% と、前月の 0.9% から低下したと発表した。年間インフレ率は 95% とやや上昇したが、持続的な低インフレが年間インフレ率を押し下げると予想される。RBZ は、2025 年第 4 四半期末までに年間インフレ率を約 20% に抑制すると予測している。(30 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

7 鉱業

(1) 金採掘のカレドニア鉱山社が収益を地元に戻元

カレドニア鉱山社 (Caledonia Mining Corporation、カナダ資本) は、2024 年鉱業 ESG レポートで、ジンバブエでの事業を通じて 1 億 4600 万米ドルの経済的価値を生み出したと発表した。これは、操業費用、従業員給与、資本支払、社会投資、税金、ロイヤルティなどから構成される。ジンバブエ政府への支払額は 2374 万 5000 米ドル (ロイヤルティを除く政府への支払額は 1190 万米ドル) だったと報告している。さらに、同社はジンバブエの現地化法 (Indigenisation and Economic Empowerment Act) を遵守し、ブランケット鉱山の 51% をジンバブエ企業に譲渡、従業員信託や地域社会共有信託 (local Gwanda Community Share Ownership Trust) にも株式を保有させている。これにより、地元住民への経済的利益の分配、経済エンパワーメントを促進している。また、地元機関投資家への債券発行などを通じて、ジンバブエの経済発展にも貢献している。将来は、ブランケット鉱山の生産性を最大化し、更なる探査活動に再投資していく計画である。(1 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

(2) ナミブ・ミネラルズ社がナスダック上場

特殊目的買収会社 (SPAC) のヘネシー・キャピタル社 (Hennessy Capital Investment Corp. VI、HCVI) とナミブ・ミネラルズ社 (Namib Minerals) が合併し、ナスダックに上場した。初値は 1 株 17.20 米ドル、終値は 31.22 米ドルで、時価総額は 4 億 5700 万米ドルとなった。ナミブ社は南アフリカに 3 つの金鉱山を所有し、コンゴ民主共和国にも探鉱権を持つ。ナスダック上場により、ナミブ社は今後の資本支出に十分な資金を確保できる。(9 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

（３）コンゴ民主共和国（DRC）マイニングウィークに参加

カンバムラ鉱山・鉱山開発副大臣は、急成長する鉄鋼・石炭産業を活用し、コンゴ民主共和国（DRC）への輸出拡大を目指すことを発表した。2025 年 DRC マイニングウィークへの参加は、特にアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）を活用した DRC との貿易関係強化を示すものと強調。マニゼ（当館注：ディンソン鉄鋼社が所在）から DRC へ鉄鋼を輸出すること、また DRC の産業需要に応えるべく石炭輸出を拡大することの重要性を指摘した。ロビト回廊などの活用も提案し、ZimTrade の仲介により 7 社のジンバブエ企業が DRC マイニングウィークに出展、鉱業バリューチェーンへの統合を目指している。（13 日付ヘラルド紙 2 面）

（４）５月の金生産量が前年同月比 27.6%増加

５月の金生産量は前年同月比 27.6%増加し、3488kg に達した。これは、政府による迅速な支払いシステムと生産者へのインセンティブ導入が奏功した結果である。以前は支払いの遅延により違法ルートでの販売が問題となっていたが、FGR（国内で唯一認可された金の買い手）による迅速な支払い、そして 500 グラム以上の納入に対する 5%のインセンティブ導入により、小規模鉱山業者の正規ルートへの参加が促進された。（15 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（５）英カバンゴ社が新たな金鉱床を発見

英国カバンゴ・リソーシズ社（Kavango Resources Plc）が、ヒルサイドプロジェクトにあるビルズラック金鉱山（Bill's Luck Gold Mine）で、1 トンあたり 11.79 グラムの高品位金鉱床を発見した。同社の地下掘削により、4.36 メートルにわたって高品位金鉱化帯が確認された。この発見は、ビルズラック鉱山の潜在的な収益性を大幅に向上させる。同社は、2024 年 4 月にヒルサイドプロジェクトの 100%所有権を取得しており、2025 年 6 月にはナラ・ゴールド・プロジェクトの 100%所有権も取得している。（18 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

（６）政府が豪インビクタス社の石油採掘を国家プロジェクトとして承認

政府は、インビクタス社のカボラ・バッサ・プロジェクトを国家プロジェクトとして承認し、石油生産分益契約（PPSA）の改訂案を提出した。政府は生産量の 40%を保有し、インビクタスは 8000 万米ドル以上を投資、凝縮油を発見している。国家プロジェクトとしての承認により、インビクタスは関税免除などのインセンティブを受け、経済的利益、外国投資誘致、雇用創出が期待される。（28 日付ヘラルド紙 1 面）

（７）マタベレランド州で海外企業の金探査・開発が活況

マタベレランド地域で、海外企業による金探査・開発が活況を呈している。世界的な金価格高騰と、豊富な未開発資源（特に緑色片岩帯）がその要因だ。カナダのパンピリ・ナチュラル・リソーシズ社（Pambili Natural Resources Corporation）、カレドニア社、カバンゴ社といった海外企業が、歴史的鉱山と未開発鉱床への投資を拡大している。アナリストは、この動きはジンバブエの鉱業セクターへの信頼を示すもので、探査への投資が長期的な生産・雇用創出につながると指摘する。ジンバブエの金生産量は増加傾向にあり、今年度は 15.8 トンに達する見込み。小規模鉱山業者の貢献も大きく、正規化と米ドル支払いの推進が生産増加に寄与している。しかし、持続的な成長のためには、ライセンス取得やインフラ整備の迅速化が

不可欠である。(29 日付サンデーメール紙 1 面)

8 農業

(1) 2025 年シーズンの葉タバコ生産が過去最高を記録、10 億米ドル超え

2025 年のタバコ販売シーズンで 2 億 9900 万 kg 超の葉タバコを販売し、過去最高記録を更新した。目標の 3 億 kg に迫っており、農家への支払額は 10 億米ドルを超えた。この成功は、小規模農家の増加と農業生産性の向上によるもので、ジンバブエをアフリカ最大のタバコ生産国、世界第 5 位に押し上げた。政府は、付加価値を高めるための加工施設の開発に注力し、原料輸出国から農加工産業大国への転換を目指している。(18 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 政府がゴマの不正取引・密輸防止対策の規制を導入

政府は、ゴマの不正取引と密輸を防ぐため、農業マーケティング機構 (AMA) を通じて厳格な規制を導入した。AMA は 12 社の買い手を登録し、登録業者以外への販売を禁止。農家は登録業者へのみ販売し、正確な計量を行うよう促される。違反には罰則が科せられる。2024/25 年シーズンのゴマ生産量は大幅に増加し、輸出による外貨獲得への期待が高まっている。国内の複数の銀行もゴマ生産への資金提供に投資しており、地元企業による加工工場建設計画も進んでいる。(25 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面)

(3) 綿花の不正取引撲滅に向け政府が介入

政府は、綿花産業の再生に向け、サイドマーケティング (綿花の不正売買) 撲滅に全力を注いでいる。2015 年にはサイドマーケティングにより産業がほぼ崩壊したため、政府はこれを「癌」と表現し、その根絶に強い決意を示している。2013 年の私企業による資金提供停止をきっかけに、2014 年には綿花生産量が 2 万 8000 トンと過去最低を記録した。政府は無料投入物プログラムで介入し、2025 年販売シーズン (6 月 9 日開始) ではこれまで約 31 万 1000kg の綿花が販売されている。綿花産業は 40 万人以上の小規模農家の生計を支える重要な産業であり、政府は成長促進のための戦略を採用している。AMA は 600 以上の共通買い付け拠点を設置し、効率的で透明性のある取引を促進する。(26 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

9 製造業、工業

(1) 4 月の農業生産者物価指数 (PPIA) が前年同期比で上昇

ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) の 5 月報告書によると、2025 年 4 月の農業生産者物価指数 (PPIA) は、ZiG 建てで前月比 2.2% 上昇し、前年比では 129% 上昇した。米ドル建てでは、前月比 0.6% 低下し、109.97 となったが、前年比では 10% 上昇した。この上昇は、作物と動物製品、狩猟関連サービスが牽引したが、燃料費や輸送のボトルネックなどの経済的逆風も影響している。為替レート変動や世界的な需要の弱まりが、水産物輸出に影響を与えている。PPIA は、政策立案者や市場参加者にとって、食料価格の動向を把握する上で重要な指標となっている。(2 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(2) 4 月の生産者物価指数 (PPI) が前年同期比で上昇

ZimStat の 2025 年 4 月の生産者物価指数 (PPI) 報告書によると、工業セクターは回復力を示した。ZiG 建て PPI は前月比 1.8% 上昇し、前年比では 115% 上昇した。これは非鉄金属鉱

石、食品、石炭、たばこ製品の需要回復と世界的な商品価格上昇を反映している。一方、米ドル建て PPI は前月比-0.3%と低下した。経済アナリストは、ZiG 建て PPI の上昇はコスト圧力の継続を示し、米ドル建て PPI の下落は ZiG 減価によるインフレ増幅を示唆すると指摘。為替レートの安定化と生産性向上、供給側のボトルネック解消が重要だと述べている。(5 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面)

(3) タンガンダ社が輸出外貨保留要件等により減益

タンガンダ社は 2025 年 3 月期上期決算で、税引後利益が前年比 73%減の 54 万米ドルとなったと発表した。これは売上高 27%減（前年 1100 万米ドル→800 万米ドル）が主因。減収の要因は、遅雨による茶生産への影響、小売りの課題による飲料需要減、輸出外貨サレンダー要件の引き上げ（25%→30%）など。茶生産量は 6%減、輸出量は 28%減、平均輸出価格も 4%減と低迷した。一方、マカダミアナッツは輸出遅延分が解消され、アボカドは合弁事業による油抽出工場稼働開始で新たな収益源を確保。利益を押し上げたものの、全体としては大幅減益となった。(6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(4) ボツワナにまたがる鉱物処理拠点建設プロジェクトが進行中

ジンバブエとボツワナにまたがる 25 億米ドル規模の鉱物処理拠点建設プロジェクトが進行中である。バーナード開発公社 (Bernard Development Corporation) が主導するこのプロジェクトは、高度な鉱物処理施設、製鋼工場、内陸乾燥港などを含み、数千の雇用創出と両国の経済活性化に大きく貢献すると期待されている。プロジェクトはジンバブエのレッドクリフ町、ジバグウェ農村地区、ボツワナのフランシスタウンで展開され、ボツワナ政府との協議も完了している。プロジェクトの中心となるのは、40 万人収容規模のベルン・ウィン・ユートピア・エコスマートシティ (Bern-Win Utopia Eco-Smart City) で、空港や病院なども建設される予定。(9 日付ヘラルド紙 1 面)

(5) 中国が電気自動車製造の人材育成でジンバブエを支援

中国はジンバブエに対し、電気自動車 (EV)・バスの製造開始に向けた道を切り開くために必要な専門知識を提供する支援を行うだろう。これは、13 日、中国・アフリカ経済貿易博覧会の傍らで湖南省商工会議所の Cao 副会長がメディアに語ったもの。Cao 副会長は、ジンバブエの技能格差に対処するため、今年、まず地元の学生 100 人が研修を受けると述べた。(15 日付デイリーニュース紙 2 面)

10 小売り、サービス業

(1) 密輸品流入阻止に当局が苦慮

安価な輸入品の急増により、密輸品流入阻止に当局が苦慮している。消費者保護委員会 (CPC) は、密輸や劣悪品・偽造品の販売取り締まりを強化。CPC の調査では、偽造品、規制されていないソフトドリンク製造、脱税、無資格電気技師による太陽光発電製品設置、劣悪な携帯電話などが問題視された。公式為替レートの使用義務を規定した法令の廃止後（4 月月報参照）、大手小売業者は在庫を抱え、中小規模店は価格競争にさらされている。ザンビアからの劣悪品流入も深刻で、市場は輸入品が支配的。偽造品は消費者の健康・安全にリスクをもたらす。経済学者は、経済的困難、低賃金、規制の怠慢が問題の根底にあると指摘。手頃な価格を求め

る消費者が非正規市場に押しやられ、安全と尊厳が犠牲になっていると警鐘を鳴らしている。
(18 日付ニュースデイ紙 1 面)

(2) トゥングワラ大統領投資顧問が新タクシーサービスを開始

トゥングワラ大統領投資顧問が、革新的なタクシーサービス「タップアンドゴー (Tap and Go)」をローンチした。このタクシーアプリは、3 種類のサービスレベル (プラチナ、ゴールド、シルバー) を提供し、モバイル決済にも対応予定。現地ドライバーへの雇用創出と経済成長促進を目指している。最新のテクノロジーを搭載した車両とドライバー研修プログラムも導入される。(11 日付ヘラルド紙 3 面)

1 1 観光業

(1) 2025 年第 1 四半期の観光収入が前年同期比 16%減

ジンバブエの観光業界の収入は 2025 年第 1 四半期、前年同期比 16%減の 2 億 200 万米ドルにとどまった。これは、投資家の流出や持続的な経済逆風によるもので、年間 50 億米ドルの観光収入目標達成に深刻な疑問を投げかけている。国際観光客数は 9%減、国内観光客数は 18%減少し、新規投資も 200 万米ドル減少した。ビクトリアフォールズは好調だが、全国のホテル客室稼働率は 37%に低下。ヨーロッパからの観光客は大幅に減少した一方、アジアからの観光客は増加した。高額なビザ料金、悪い評判、高価な旅行、インフラ不足などが課題として挙げられている。(6 日付インディペンデント紙 1 面)

(2) ホテルチェーンのアコーSA がビクトリアフォールズにノボテルホテル開業へ

世界 6 位のホテル運営会社であるアコーSA (Accor SA) が、ジンバブエのビクトリアフォールズにノボテルホテルを開業することで、ジンバブエ市場に参入する。2028 年開業予定の 111 室のホテルは、イーグル不動産投資信託 (Eagle REIT) が開発する複合開発の一部。総投資額は 4241 万米ドル。アコー社は、このホテルをジンバブエにおける長期的な成長の足掛かりと位置付けている。(23 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

1 2 インフラ

(1) ムナンガグワ大統領が国内主導のインフラ開発モデルを推進

ムナンガグワ大統領は、ハラレのトラバブラスインターチェンジ建設を成功例として、国内主導の開発モデルを推進している。このモデルは、外国依存の低減、外部ショックへの耐性向上、国内産業・雇用創出、負債の罨回避、技術開発促進といった効果をもたらす。8800 万米ドルを投じた同インターチェンジは、地元エンジニアや建設業者を積極的に活用し、交通渋滞緩和に貢献している。(4 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 政府による巨額の支払遅延でインフラ建設企業が財務危機

ジンバブエの建設業界では、政府による巨額な支払遅延により、多くの企業が深刻な財務危機に陥っている。これにより、静かで残酷な人員削減が進み、3 月以降 500 人以上の労働者が解雇された可能性がある。ハラレ・マシング・ベイトブリッジ道路などの主要プロジェクトに関わる企業が特に大きな被害を受けており、破綻寸前に追い込まれている企業もある。政府の財政能力を超える野心的な国家プロジェクトと深刻な流動性危機が、この状況を悪化さ

せている。建設関連労働組合は、政府の支払遅延を理由に給与未払い・増額拒否が行われていると指摘し、雇用主による権利放棄の申請も増加していることを明らかにした。この状況は、ジンバブエのインフラ復興計画に深刻な問題点を露呈している。(6 日付インディペンデント紙 4 面)

1 3 エネルギー

(1) ジオ・ポモナ廃棄物マネジメント社が廃棄物発電に向け進展

ムナンガグワ大統領は、ハラレでジオ・ポモナ廃棄物マネジメント社 (Geo Pomona Waste Management) の最先端の廃棄物選別プラントとごみ収集トラックの稼働開始式典に出席し、国民に対し責任ある廃棄物管理と環境保護の文化を促進するよう呼びかけた。廃棄物選別プラントは、廃棄物を分別し、エネルギーに転換する予定であり、まもなく 16MW から 22MW の発電量を国家送電網に供給する予定。選別プラントと 45 台のゴミ収集トラックに加えて、Geo Pomona 社は 100 個のスキップビンを導入し、7 月末までにその数を 2500 個に増やす。(6 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 民間事業者主導の大規模発電プロジェクトが進行中

集中的エネルギー使用者グループ (IEUG) の議長であるエディ・クロス氏によると、電力不足解消のため、民間事業者主導で 1 万 6000 メガワット規模の大規模発電プロジェクトが進められている。これは、国営電力会社ゼサ・ホールディングスの財政難と供給能力不足を補う取り組みである。プロジェクトは主に太陽光、石炭、水力発電で構成され、中国からの投資が中心となっている。鉱業セクターを中心に電力需要が高まっており、特にリチウムやフェクロム生産には大量の電力が不可欠である。既に一部の鉱山では、民間発電による電力供給により生産中断を回避し、収益増加に成功している事例もある。EU と英国政府も、ジンバブエの再生可能エネルギープロジェクトへの融資を開始しており、分散型・持続可能なエネルギーへの転換が加速している。(6 日付インディペンデント紙 2 面)

(3) 電力会社 ZESA ホールディングスが組織再編を開始

電力会社 ZESA ホールディングスは、20 年以上にわたる分割状態からの再統合を開始した。これは、ムタパ・ファンドによるもので、電力部門の効率化とコスト削減を目指している。ZESA は発電、送電・配電、地方電力供給、機器製造など 5 つの子会社に分かれており、非効率な組織構造と高コストを生んでいた。2019 年の Ernst & Young の報告書も再統合を推奨していた。多額の債務や債権者への対応など課題があるものの、再統合は ZESA の財政的持続可能性を高め、ジンバブエ経済への貢献に繋がる重要なステップとされている。(29 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

1 4 その他

(1) ジンバブエ男性の 45%が未婚、女性を大きく上回る

ジンバブエ統計局 (ZimStat) の 2023~24 年人口動態・健康調査報告書 (ZDHS) によると、15~49 歳のジンバブエ男性の 45%が未婚であることが判明した。これは、結婚または同居している男性 (48%) を大きく下回る数値である。一方、女性では未婚率は 23%で、男女間で大きな差が見られた。婚姻登録率も都市部と農村部で大きな格差があり、全国ではわずか 9%

にとどまっている。同報告書は、5歳未満の死亡率は減少したものの、乳児死亡率と新生児死亡率は増加していること、また、若年男性の性交開始年齢が低いことも示している。一方で、避妊具の使用や殺虫剤処理済み蚊帳の使用増加などの改善も見られた。これらのデータは、国家保健戦略と国家開発戦略の見直しに役立つとされている。(3日付ヘラルド紙2面)

(2) ジンバブエの出生率低下：機会と課題

ジンバブエの出生率は1982年の5.6人から2024年の3.9人に低下したが、近年は減少ペースが鈍化している。2015年から2024年にかけての減少はわずか0.1人だった。これは社会行動の変化、保健システムの改善、そして持続的な格差を反映している。出生間隔の延長や10代妊娠の減少などの改善が見られる一方、農村部と都市部、教育レベルによる格差は依然として存在する。乳児死亡率と新生児死亡率は上昇しており、家族計画のニーズも依然として高い。HIV感染率は減少傾向にあるものの、若い女性への影響が懸念される。教育は出生率低下に重要な役割を果たすが、教育へのアクセス格差も課題である。人口ボーナスを活用するには、青年期の健康、女性の教育、雇用創出への投資が不可欠である。ZDHSデータは、持続可能な開発目標達成に向けた継続的な努力が必要であることを示している。(29日付サンデーメール紙)

(3) ビール消費量が急増、公衆衛生上の懸念も

ジンバブエではビール消費量が急増しており、2024年から2025年にかけて8%増加し、年間一人当たり約16.6リットルに達した。これはチェコやナミビアといったビール消費量の多い国には及ばないものの、伝統酒との競合を考慮すると無視できない数値である。デルタ・ビバレッジ社(Delta Beverages、飲料製造最大手)などのビール醸造業者は経済に大きく貢献し、2025年会計年度には2億5415万米ドルの税金を納税した。ビール市場規模は約5億3200万米ドルと推定され、これは国内開発援助や医療予算を上回る。

しかし、このビールブームは公衆衛生上の懸念も引き起こしている。アルコール依存症やアルコール関連疾患の増加、HIV感染リスクの上昇などが懸念される。ジンバブエのアルコール関連死に関する明確なデータはないものの、精神保健施設の患者の約60%が薬物使用障害に苦しんでおり、その多くはアルコール関連であると推測される。限られた医療資源の中で、アルコール関連疾患の増加は大きな負担となる。(8日付サンデーメール紙7面)

1.5 大阪・関西万博

(1) 国家ブランド向上に向けた国民的取り組みの必要性(情報、放送、広報省次官の寄稿)

大阪・関西万博でのジンバブエパビリオンへの好意的な反応は、国民の努力の成果を示す一方、これまで低く評価されていたジンバブエのイメージを変える必要性を浮き彫りにしている。ジンバブエは、内紛やネガティブな情報発信により低く評価されている国のイメージの改善を目指している。国民一人ひとりが「大使」として行動し、ソーシャルメディア等を活用して誠実さ、勤勉さ、卓越性を示すことで、観光誘致や投資促進、国連安保理非常任理事国への立候補を有利に進められる。政府だけでなく国民全員が責任を持ち、国の歴史・文化・成果を積極的に発信し、誤解を解き、COVID-19への対応などの好事例を強調することで、ジンバブエの真の可能性を示す強力なブランド構築を目指さなければならない。(12日付ヘラルド紙9面)

【経済協力】

1 政府・国際機関が園芸事業強化プロジェクト（HEEP）を開始

政府は、小規模農家 71,000 戸を直接、50,000 戸を間接的に支援する 8 年間の園芸事業強化プロジェクト（HEEP）を開始した。6,650 万米ドルの予算は、政府、IFAD、OFID、金融機関、民間セクター、園芸開発評議会、そして小規模農家自身からの拠出金で賄われる。このプロジェクトは、村落事業単位の設立、4P モデル（官民生産者パートナーシップ）の強化、能力構築、公共インフラ投資を通じて、小規模農家の商業市場への参入を支援する。目標は、収入増加、栄養改善、雇用創出、地域経済活性化などである。プロジェクトは、マタベレランド南州、マニカラ州、マスビンゴ州、ミッドランズ州の 20 地区で実施される。政府関係者は、HEEP がジンバブエの園芸セクターの持続可能な変革、輸出促進、農村開発に貢献すると期待している。（12 日付ヘラルド紙 2 面）